

## 議案第12号

### 令和8年度甲賀市下水道事業会計予算

#### (総則)

第1条 令和8年度甲賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	29,000戸
(2) 年 間 総 排 水 量	11,800,000m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量	32,000m <sup>3</sup>

#### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収 入

第1款 公 共 下 水 道 事 業 収 益	3,128,488千円
第1項 汚水処理事業収益	1,538,780千円
第2項 浸水対策事業収益	61,067千円
第3項 受託工事収益	1,100千円
第5項 その他営業収益	5,263千円
第6項 営業外収益	1,522,277千円
第7項 特別利益	1千円
第2款 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	532,782千円
第1項 汚水処理事業収益	84,159千円
第5項 その他営業収益	936千円
第6項 営業外収益	447,686千円
第7項 特別利益	1千円

#### 支 出

第1款 公 共 下 水 道 事 業 費 用	3,123,637千円
第1項 汚水処理事業費用	2,642,188千円
第2項 浸水対策事業費用	158,584千円
第3項 受託工事費用	1,100千円
第5項 営業外費用	315,165千円

第6項 特 別 損 失	1, 600千円
第7項 予 備 費	5, 000千円
第2款 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	537, 633千円
第1項 汚水処理事業費用	506, 930千円
第5項 営 業 外 費 用	25, 403千円
第6項 特 別 損 失	300千円
第7項 予 備 費	5, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 176, 517千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74, 033千円、当年度分損益勘定留保資金1, 089, 880千円、繰越利益剰余金処分額12, 604千円で補てんするものとする。)

#### 収 入

第1款 公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	2, 053, 108千円
第1項 企 業 債	1, 406, 100千円
第2項 出 資 金	171, 514千円
第3項 分担金及び負担金	52, 439千円
第4項 補 助 金	423, 055千円
第2款 農 業 集 落 排 水 資 本 的 収 入	47, 085千円
第1項 企 業 債	35, 600千円
第2項 出 資 金	4, 827千円
第3項 分担金及び負担金	58千円
第4項 補 助 金	6, 600千円

#### 支 出

第1款 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	3, 147, 790千円
第1項 建 設 改 良 費	1, 651, 986千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1, 490, 804千円
第4項 予 備 費	5, 000千円
第2款 農 業 集 落 排 水 資 本 的 支 出	128, 920千円

第1項 建設改良費	46,123千円
第2項 企業債償還金	77,797千円
第4項 予備費	5,000千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道事業債	千円 204,900	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率)	政府資金及び地方公共 団体金融機関資金につ いては、その融資条件に より、銀行その他の場合 にはその債権者と協定 するものによる。た だし、財政の都合により据 置期間及び償還期間を 短縮し、又は繰上償還若 しくは低利に借換えす くことができる。
下水道事業債	1,236,800			
計	1,441,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 汚水処理事業費用
- (2) 浸水対策事業費用
- (3) 受託工事費用
- (4) 営業外費用
- (5) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

162, 939千円

(他会計からの補助金)

第9条 公営企業の経営健全化に資するため一般会計からこの会計へ補助を受ける  
金額は、993, 887千円である。

上記の議案を提出する。

令和8年2月12日

甲賀市長 岩永裕貴

令和8年度甲賀市下水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業収益			3,128,488	
	1. 汚水処理事業収益		1,538,780	
		1. 施設使用料	1,538,780	
	2. 浸水対策事業収益		61,067	
		1. 雨水処理負担金	61,067	
	3. 受託工事収益		1,100	
		1. 受託工事収益	1,100	
	5. その他営業収益		5,263	
		1. その他営業収益	5,263	
	6. 営業外収益		1,522,277	
		1. 受取利息及び配当	2,100	
		2. 他会計補助金	714,745	
		4. 県補助金	4,169	
		6. 長期前受金戻入	801,121	
		7. 雑収益	142	
	7. 特別利益		1	
		2. 過年度損益修正益	1	
2. 農業集落排水事業収益			532,782	
	1. 汚水処理事業収益		84,159	
		1. 施設使用料	84,159	
	5. その他営業収益		936	
		1. その他営業収益	936	
	6. 営業外収益		447,686	
		2. 他会計補助金	279,142	
		6. 長期前受金戻入	168,523	
		7. 雑収益	21	
	7. 特別利益		1	
		2. 過年度損益修正益	1	
収益的収入合計			3,661,270	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道 事 業 費 用			3,123,637	
	1. 汚水処理事業費用		2,642,188	
	1. 管 渠 管 理 費	129,039		
	2. 処 理 場 管 理 費	163,531		
	3. 流 域 下 水 道 費	542,270		
	4. 業 務 費	66,211		
	5. 総 係 費	86,513		
	6. 減 億 償 却 費	1,653,642		
	7. 資 産 減 耗 費	982		
	2. 浸水対策事業費用		158,584	
	2. 減 億 償 却 費	158,584		
	3. 受 記 工 事 費 用		1,100	
	1. 受 記 工 事 費	1,100		
	5. 営 業 外 費 用		315,165	
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	265,165		
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000		
	6. 特 別 損 失		1,600	
	4. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,600		
	7. 予 備 費		5,000	
	1. 予 備 費	5,000		
2. 農業集落排水 事 業 費 用			537,633	
	1. 汚水処理事業費用		506,930	
	1. 管 渠 管 理 費	36,644		
	2. 処 理 場 管 理 費	164,381		
	4. 業 務 費	4,118		
	5. 総 係 費	2,260		
	6. 減 億 償 却 費	298,489		
	7. 資 産 減 耗 費	1,038		

款	項	目	予定額	備考
	5. 営業外費用		25,403	
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		15,403	
	2. 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅		10,000	
	6. 特 別 損 失		300	
	4. 過 年 度 損 益 修 正 損		300	
	7. 予 備 費		5,000	
	1. 予 備 費		5,000	
収 益 的 支 出 合 計			3,661,270	

## 資本的収入及び支出

## 収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道 資本的収入			2,053,108	
	1. 企業債		1,406,100	
		1. 企業債	1,406,100	
	2. 出資金		171,514	
		1. 出資金	171,514	
	3. 分担金及び負担金		52,439	
		1. 受益者分担金	6,937	
		2. 受益者負担金	45,502	
	4. 補助金		423,055	
		1. 補助金	423,055	
2. 農業集落排水 資本的収入			47,085	
	1. 企業債		35,600	
		1. 企業債	35,600	
	2. 出資金		4,827	
		1. 出資金	4,827	
	3. 分担金及び負担金		58	
		1. 受益者分担金	58	
	4. 補助金		6,600	
		1. 補助金	6,600	
資本的収入合計			2,100,193	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道 資本的支出			3,147,790	
	1. 建設改良費		1,651,986	
	1. 汚水管渠整備費	1,056,421		
	2. 処理場整備費	132,273		
	3. 流域下水道建設負担金	210,405		
	4. 分担金及び負担金事務費	6,011		
	6. 浸水対策施設整備費	245,061		
	7. 固定資産購入費	1,815		
	2. 企業債償還金		1,490,804	
	1. 企業債償還金	1,490,804		
	4. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000		
2. 農業集落排水 資本的支出			128,920	
	1. 建設改良費		46,123	
	1. 汚水管渠整備費	17,875		
	2. 処理場整備費	28,248		
	2. 企業債償還金		77,797	
	1. 企業債償還金	77,797		
	4. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000		
資本的支出合計			3,276,710	

## 令和8年度甲賀市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道事業収益			3,128,488
	1. 汚水処理事業収益		1,538,780
		1. 施設使用料	1,538,780
	2. 浸水対策事業収益		61,067
		1. 雨水処理負担金	61,067
	3. 受託工事収益		1,100
		1. 受託工事収益	1,100
	5. その他営業収益		5,263
		1. その他営業収益	5,263
	6. 営業外収益		1,522,277
		1. 受取利息及び配当金	2,100
		2. 他会計補助金	714,745
		4. 県補助金	4,169
		6. 長期前受金戻入	801,121
		7. 雜収益	142
7. 特別利益			1
		2. 過年度損益修正益	1

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
施設使用料	1,538,780	基本使用料、汚水従量使用料	
雨水処理負担金	61,067	雨水処理に係る一般会計負担金	
受託工事収益	1,100	受託工事負担金	
手数料	823	指定工事店登録手数料、督促手数料	
貸付金元利収入	4,440	排水設備設置資金融資預託返戻金	
預金利息	2,100	普通預金	
一般会計補助金	714,745	汚水処理等に係る一般会計補助金	
県補助金	4,169	高度処理施設維持管理補助金	
長期前受金戻入 (国庫補助金)	556,169	国庫補助金に係る減価償却見合い分収益化	
長期前受金戻入 (県補助金)	38,962	県補助金に係る減価償却見合い分収益化	
長期前受金戻入 (受益者分担金 及び負担金)	88,360	受益者分担金及び負担金に係る減価償却見合い分収益化	
長期前受金戻入 (受贈財産)	117,630	受贈財産に係る減価償却見合い分収益化	
延滞金	119		
その他雑収益	23	お客様センターコピーディス	
過年度損益修正益	1		

款	項	目	本 年 度
2. 農業集落排水事業収益			532,782
	1. 汚水処理事業収益		84,159
		1. 施設使用料	84,159
	5. その他営業収益		936
		1. その他営業収益	936
	6. 営業外収益		447,686
		2. 他会計補助金	279,142
		6. 長期前受金戻入	168,523
		7. 雜 収 益	21
	7. 特 別 利 益		1
		2. 過年度損益修正益	1
収 益 的 収 入 合 計			3,661,270

節		説	明
区 分	金 額		
施 設 使 用 料	84, 159	基本使用料、汚水従量使用料	
手 数 料	36	督促手数料	
貸 付 金 元 利 収 入	900	排水設備設置資金融資預託返戻金	
一 般 会 計 補 助 金	279, 142	汚水処理等に係る一般会計補助金	
長 期 前 受 金 戻 入 ( 国 庫 補 助 金 )	4, 622	国庫補助金に係る減価償却見合い分収益化	
長 期 前 受 金 戻 入 ( 県 補 助 金 )	147, 471	県補助金に係る減価償却見合い分収益化	
長 期 前 受 金 戻 入 ( 受 益 者 分 担 金 及 び 負 担 金 )	16, 307	工事分担金に係る減価償却見合い分収益化	
長 期 前 受 金 戻 入 ( 受 贈 財 産 )	123	受贈財産に係る減価償却見合い分収益化	
そ の 他 雜 収 益	21	行政財産使用料	
過 年 度 損 益 修 正 益	1		

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道事業費用			3,123,637
	1. 污水處理事業費用		2,642,188
		1. 管 渠 管 理 費	129,039
		2. 処理場管理費	163,531

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給 料	10,693	職員3人
手 当	7,325	職員手当
賞与引当金繰入	1,843	令和9年6月期末勤勉手当分
法定福利費	4,959	共済組合負担金等
旅 費	2	普通旅費
備 消 品 費	570	コピ一代、施設管理用消耗品等
燃 料 費	231	公用車用、草刈機用
光 熱 水 費	18	ポンプ場水道代
通 信 運 搬 費	2,525	遠隔監視システム利用料等
委 託 料	23,239	下水道施設包括的維持管理業務等
手 数 料	2,511	カメラ調査、低濃度PCB含有機器処分等
賃 借 料	13	管渠用地借地料
修 繕 費	46,310	管路、人孔等
動 力 費	28,800	マンホールポンプ電気代
旅 費	2	普通旅費
備 消 品 費	404	施設管理用消耗品等
燃 料 費	214	自家発電用等
光 熱 水 費	733	処理場水道代、ガス代
通 信 運 搬 費	426	処理場電話代、処理場音声放送等通信代
委 託 料	112,251	下水道施設包括的維持管理業務等
手 数 料	11,759	最終清掃作業等
修 繕 費	3,025	処理場機械設備、電気設備等
動 力 費	20,880	処理場電気代
薬 品 費	13,837	汚水処理関係薬剤等

款	項	目	本 年 度
		3. 流 域 下 水 道 費	542, 270
		4. 業 務 費	66, 211
		5. 總 係 費	86, 513

節		説明
区分	金額	
会費負担金	542,270	流域下水道維持管理負担金
給料	10,983	職員3人
手当	7,770	職員手当
賞与引当金繰入	1,904	令和9年6月期末勤勉手当分
法定福利費	5,140	共済組合負担金等
旅費	10	普通旅費
備消品費	259	コピ一代、一般事務用品等
印刷製本費	135	封筒等
通信運搬費	3,995	郵送料等
委託料	4,500	料金システム改修業務
手数料	4,269	金融機関等取扱手数料等
会費負担金	27,246	上下水道料金等関連業務委託負担金
報酬	180	下水道審議会委員10人
給料	27,892	職員7人
手当	17,956	職員手当
賞与引当金繰入	4,969	令和9年6月期末勤勉手当分
法定福利費	12,955	共済組合負担金等
旅費	40	費用弁償、普通旅費
備消品費	202	コピ一代、一般事務用品等
光熱水費	1,586	庁舎電気代等
食糧費	10	下水道審議会用お茶
印刷製本費	526	銀行用収納済通知書、マンホールカード
通信運搬費	581	郵送料、電話代
委託料	9,786	下水道台帳更新、料金管理・企業会計システム保守等
手数料	157	残高証明手数料、公用車車検手数料等
修繕費	156	公用車修繕等
補償費	1	

款	項	目	本 年 度
	6. 減 價 償 却 費	1,653,642	
	7. 資 產 減 耗 費	982	
2. 浸水対策事業費用		158,584	
	2. 減 價 償 却 費	158,584	
3. 受 託 工 事 費 用		1,100	
	1. 受 託 工 事 費	1,100	
5. 営 業 外 費 用		315,165	
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	265,165	
	2. 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅	50,000	
6. 特 別 損 失		1,600	
	4. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,600	
7. 予 備 費		5,000	
	1. 予 備 費	5,000	
2. 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用		537,633	
	1. 汚 水 处 理 事 業 費 用	506,930	
	1. 管 渠 管 理 費	36,644	

節		説明
区分	金額	
会費負担金	3,588	土木積算システム利用負担金、日本下水道協会会費等
補助金	597	排水設備設置資金融資あっせん利子補給補助等
貸付金	4,440	排水設備設置資金融資預託
保険料	588	公用車自賠責、損害保険等
雜費	12	公用車重量税
貸倒引当金繰入	290	不納欠損分
貸倒損失	1	現年度不納欠損分
有形固定資産減価償却費	1,540,770	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具、器具及び備品
無形固定資産減価償却費	112,872	流域下水道施設利用権
固定資産除却費	982	機械及び装置
有形固定資産減価償却費	158,584	構築物
工事費	1,100	道路管理者受託分
企業債利息	264,671	借入利息
一時借入金利息	494	
消費税及び地方消費税	50,000	
過年度損益修正損	1,600	過年度漏水減免
予備費	5,000	
備消品費	393	コピー代、施設管理用消耗品等
燃料費	173	公用車用
通信運搬費	1,362	遠隔監視システム利用料等

款	項	目	本 年 度
	2. 処理場管理費		164,381
	4. 業務費		4,118
	5. 総係費		2,260

節		説明
区分	金額	
委託料	13,457	下水道施設包括的維持管理業務等
手数料	403	カメラ調査等
賃借料	19	管渠用地借地料
修繕費	12,696	管路、人孔、真空弁修繕、舗装修繕等
動力費	8,141	マンホールポンプ電気代
給料	3,533	職員1人
手当	2,996	職員手当
賞与引当金繰入	634	令和9年6月期末勤勉手当分
法定福利費	1,731	共済組合負担金等
旅費	51	普通旅費
備消品費	256	コピ一代、施設管理用消耗品等
光熱水費	978	処理場水道代
通信運搬費	371	処理場電話代、遠隔監視システム利用料
委託料	115,668	下水道施設包括的維持管理業務等
手数料	1,078	浄化槽法定検査、低濃度PCB含有機器処分等
修繕費	1,100	処理場機器修繕
動力費	33,198	処理場電気代
薬品費	2,633	汚水処理関係薬剤等
会費負担金	154	研修負担金
備消品費	9	コピ一代
印刷製本費	18	封筒等
通信運搬費	305	郵送料
委託料	500	料金システム改修
手数料	258	金融機関等取扱手数料等
会費負担金	3,028	上下水道料金等関連業務委託負担金
備消品費	74	コピ一代
通信運搬費	27	郵送料
委託料	632	料金管理・企業会計システム保守等

款	項	目	本 年 度
		6. 減 価 償 却 費	298,489
		7. 資 產 減 耗 費	1,038
	5. 営 業 外 費 用		25,403
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,403
		2. 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅	10,000
	6. 特 別 損 失		300
		4. 過 年 度 損 益 修 正 損	300
	7. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000
収 益 的 支 出 合 計			3,661,270

節		説明
区分	金額	
手数料	63	金融機関等取扱手数料等
補償費	1	
会費負担金	396	県土地改良事業団体連合会賦課金等
貸付金	900	排水設備設置資金融資預託
保険料	166	公有建物共済保険等
貸倒損失	1	現年度不納欠損分
有形固定資産減価償却費	298,489	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品
固定資産除却費	1,038	機械及び装置
企業債利息	15,378	借入利息
一時借入金利息	25	
消費税及び地方消費税	10,000	
過年度損益修正損	300	過年度漏水減免
予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道資本の収入			2, 053, 108
	1. 企 業 債		1, 406, 100
		1. 企 業 債	1, 406, 100
	2. 出 資 金		171, 514
		1. 出 資 金	171, 514
	3. 分担金及び負担金		52, 439
		1. 受 益 者 分 担 金	6, 937
		2. 受 益 者 負 担 金	45, 502
	4. 補 助 金		423, 055
		1. 補 助 金	423, 055
2. 農業集落排水資本の収入			47, 085
	1. 企 業 債		35, 600
		1. 企 業 債	35, 600
	2. 出 資 金		4, 827
		1. 出 資 金	4, 827
	3. 分担金及び負担金		58
		1. 受 益 者 分 担 金	58
	4. 補 助 金		6, 600
		1. 補 助 金	6, 600
資 本 的 収 入 合 計			2, 100, 193

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	1,406,100	
出 資 金	171,514	汚水処理に係る一般会計出資金
受 益 者 分 担 金	6,937	特定環境保全公共下水道事業
受 益 者 負 担 金	45,502	公共下水道事業
国 庫 補 助 金	415,975	社会資本整備総合交付金、社会資本防災・安全交付金、汚水処理施設整備交付金
県 補 助 金	7,080	汚水処理施設整備接続等交付金
企 業 債	35,600	
出 資 金	4,827	汚水処理に係る一般会計出資金
受 益 者 分 担 金	58	朝宮地区農業集落排水事業地元分担金
国 庫 補 助 金	6,600	農村整備事業補助金

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道資本的支出			3, 147, 790
	1. 建 設 改 良 費		1, 651, 986
		1. 污 水 管 渠 整 備 費	1, 056, 421
		2. 処 理 場 整 備 費	132, 273
	3. 流 域 下 水 道 建 設 負 擔 金		210, 405
	4. 分 擔 金 及 び 負 擔 金 事 務 費		6, 011
	6. 浸 水 對 策 施 設 整 備 費		245, 061

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	18,841	職員4人、会計年度任用職員1人
手当	13,386	職員手当
法定福利費	8,329	共済組合負担金等
旅費	80	普通旅費
備消品費	651	コピーディスプレイ、参考図書等
燃料費	216	公用車用
通信運搬費	48	郵送料
委託料	37,950	耐震化計画策定支援業務等
賃借料	308	CADライセンス
工事費	612,391	汚水管渠整備、マンホールポンプ更新、舗装復旧等
補償費	364,207	水道移設補償
雜費	14	高速道路料金
委託料	90,000	終末処理場実施設計業務協定委託
工事費	42,273	終末処理場設備更新工事
会費負担金	210,405	流域下水道建設事業負担金
報償費	4,561	前納報奨金
備消品費	161	プリンタートナー等
印刷製本費	117	納付書、封筒等
通信運搬費	164	郵送料
手数料	122	金融機関等取扱手数料
会費負担金	886	おうみ自治体クラウド協議会負担金
旅費	9	普通旅費
備消品費	45	参考図書等
委託料	166,500	中央雨水幹線工事

款	項	目	本 年 度
		7. 固 定 資 產 購 入 費	1,815
	2. 企 業 債 償 還 金		1,490,804
		1. 企 業 債 償 還 金	1,490,804
	4. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000
2. 農 業 集 落 排 水 資 本 的 支 出			128,920
	1. 建 設 改 良 費		46,123
		1. 污 水 管 渠 整 備 費	17,875
		2. 処 理 場 整 備 費	28,248
	2. 企 業 債 償 還 金		77,797
		1. 企 業 債 償 還 金	77,797
	4. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000
資 本 的 支 出 合 計			3,276,710

節		説明
区分	金額	
工事費	75,000	中央雨水幹線整備工事
補償費	3,500	NTT等移転補償
雜費	7	高速道路料金
固定資産購入費	1,815	公用車購入
元金償還金	1,490,804	企業債償還元金
予備費	5,000	
委託料	6,600	処理場維持管理適正化計画策定業務
工事費	11,275	マンホールポンプ更新、真空機器更新
工事費	28,248	処理場設備等更新工事等
元金償還金	77,797	企業債償還元金
予備費	5,000	

# 令和8年度 甲賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△18,746,068
減価償却費	2,110,715,000
固定資産除却費	2,020,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,410,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,043,222
長期前受金の戻入額	△969,644,000
受取利息及び配当金	△2,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	280,568,000
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	4,273,137
営業及び営業外未払金・未払費用増減額(△は減少)	0
小計	1,398,632,847
受取利息及び配当金	2,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△280,568,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,120,164,847

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△1,590,331,738
国庫補助金による収入	384,237,925
県補助金による収入	6,437,705
工事負担金による収入	47,734,484
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額	△10,229,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,162,150,969

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,441,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,568,601,000
他会計からの出資による収入	176,341,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,440,000

## IV 資金増加額

## V 資金期首残高

## VI 資金期末残高

7,453,878

621,316,856

628,770,734

(消費税及び地方消費税抜き)



# 給与費

## 1 総括

区分	職員数		給与費		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)
本年度	10	18 (1)	180	71,942	56,146
前年度	10	17 (2)	420	70,384	55,438
比較	0	1 (△1)	△ 240	1,558	708

注 職員数 ( )内は、会計年度任用職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤勤務

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,482	2,939	1,278	2,210
	前年度	1,536	3,598	960	1,802
	比較	△ 54	△ 659	318	408

# 明細書

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)
128, 268	34, 671	162, 939
126, 242	34, 272	160, 514
2, 026	399	2, 425

を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
0	13, 955	405	2, 174	16, 583	15, 072	48
0	13, 955	400	2, 174	16, 249	14, 716	48
0	0	5	0	334	356	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)
本年度	10	18	180	69,524	55,051
前年度	10	17	420	66,259	53,523
比較	0	1	△ 240	3,265	1,528

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,482	2,842	1,278	2,186
	前年度	1,536	3,392	960	1,754
	比較	△ 54	△ 550	318	432

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費			法定福利費 (千円)
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	0 (1)	2,418	1,095	3,513	594
前年度	0 (2)	4,125	1,915	6,040	981
比較	0 (△1)	△ 1,707	△ 820	△ 2,527	△ 387

注 職員数 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一

手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	97	24	0	0
	前年度	206	48	0	0
	比較	△ 109	△ 24	0	0

法定福利費 合 計	(千円)	(千円)	(千円)
124, 755	34, 077	158, 832	
120, 202	33, 291	153, 493	
4, 553	786	5, 339	

特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別 勤務手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
0	13, 955	405	2, 174	16, 054	14, 627	48
0	13, 955	400	2, 174	15, 346	13, 958	48
0	0	5	0	708	669	0

合 計
(千円)
4, 107
7, 021
△ 2, 914

週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)
0	529	445
0	903	758
0	△ 374	△ 313

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	1,558	給与改定に伴う増減分	2,375		
		昇給に伴う増加分	835	定期昇給 平均昇給率 1.01% 1月昇給期 18人	
		その他の増減分	△ 1,652	職員の異動等による	
手当	708	制度改革に伴う増減分	扶養手当 126		
			地域手当 △ 585		
手当	708		通勤手当 38		
			期末手当 582		
			勤勉手当 921		
	その他の増減分	扶養手当 △ 180			
		地域手当 △ 74			
		住居手当 318			
		通勤手当 370	職員の異動等による		
		休日勤務手当 5			
		期末手当 △ 248			
		勤勉手当 △ 565			

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分		行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,594
	平均給与月額(円)	392,930
	平均年齢(歳)	38
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,638
	平均給与月額(円)	403,898
	平均年齢(歳)	41

#### (2) 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

#### (3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	2	11.1
	2級	2	11.1
	3級	8	44.3
	4級	3	16.7
	5級	1	5.6
	6級	1	5.6
	7級	1	5.6
	計	18	100.0
令和7年1月1日現在	1級	1	6.3
	2級	1	6.3
	3級	8	49.9
	4級	3	18.6
	5級	1	6.3
	6級	1	6.3
	7級	1	6.3
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長 次長	課長	課長補佐	係長	主査	主事	主事

(4) 特殊勤務手当

区分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊な現場作業に従事する職員の勤務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.300	2.350	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.650	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



## 令和8年度 甲賀市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

## 1. 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土地	414,709,872
ロ 建物	1,103,756,871
減価償却累計額	△ 444,636,695
ハ 構築物	71,551,457,804
減価償却累計額	△ 19,449,527,237
二 機械及び装置	3,939,201,661
減価償却累計額	△ 1,914,734,417
ホ 車両及び運搬具	5,435,998
減価償却累計額	△ 2,105,385
ヘ 工具、器具及び備品	19,558,888
減価償却累計額	△ 17,502,835
ト 建設仮勘定	0
有形固定資産合計	55,205,614,525

## (2) 無形固定資産

イ 施設利用権	2,354,402,933
無形固定資産合計	2,354,402,933

## (3) 投資その他資産

イ その他投資	11,650
投資その他資産合計	11,650
固定資産合計	57,560,029,108

## 2. 流動資産

(1) 現金預金	628,770,734
(2) 未収金	280,188,774
貸倒引当金	△ 2,013,662
(3) 前払費用	0
(4) 前払金	0
(5) その他流動資産	0
流動資産合計	906,945,846

資産合計	58,466,974,954
------	----------------

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債	15,554,927,019	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		15,554,927,019
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		15,554,927,019

### 4. 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,497,028,577	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		1,497,028,577
(2) 未払金		453,772,800
(3) 未払費用		0
(4) 前受金		0
(5) その他流動負債		0
(6) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 賞与引当金		
引当金合計	12,257,000	12,257,000
流動負債合計		1,963,058,377

### 5. 繰延収益

#### (1) 長期前受金

収益化累計額	36,923,364,546	
繰延収益合計	△ 10,923,361,839	
		26,000,002,707
負債合計		43,517,988,103

## 資本の部

### 6. 資本金

#### (1) 自己資本金

資本金合計		13,937,989,208
		13,937,989,208

### 7. 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 国県補助金	0	
ロ 工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		0

#### (2) 利益剰余金

イ 減債積立金	359,727,008	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	651,270,635	
利益剰余金合計		1,010,997,643
剰余金合計		1,010,997,643

#### 資本合計

負債資本合計		14,948,986,851
		58,466,974,954

(消費税及び地方消費税抜き)

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

###### 定額法

###### ・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 9年～20年

車両及び運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～8年

##### イ 無形固定資産

###### 定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 45年

#### (2) 引当金計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,133,195千円である。

## 3 セグメント情報に関する注記

### 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	セグメント事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水の処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	51,541,229	6,925,746	58,466,975
セグメント負債	38,782,465	4,735,523	43,517,988
その他項目			
他会計繰入金	947,326	283,969	1,231,295
減価償却費	1,812,226	298,489	2,110,715
特別損失	1,600	300	1,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,656,986	51,123	1,708,109

#### 4 その他

##### (1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 14, 667 千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金 6, 334 千円を取り崩す。

# 令和7年度 甲賀市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1. 汚水処理事業収益			
施設使用料	1,454,060,001		
2. 浸水対策事業収益			
雨水処理負担金	58,003,000		
3. 受託工事収益			
受託工事収益	1,000,000		
4. 他会計負担金			
他会計負担金	0		
5. その他営業収益			
その他営業収益	6,234,000	1,519,297,001	
6. 汚水処理事業費用			
管渠管理費	141,381,462		
処理場管理費	305,398,602		
流域下水道費	423,990,910		
業務費	61,256,278		
総係費	110,818,010		
減価償却費	1,949,588,000		
資産減耗費	4,487,000		
7. 浸水対策事業費用			
管渠管理費	4,546,364		
減価償却費	152,934,000		
8. 受託工事費用			
受託工事費	1,000,000	3,155,400,626	
営業利益			△ 1,636,103,625
9. 営業外収益			
受取利息及び配当金	105,000		
他会計補助金	948,558,000		
国庫補助金	2,500,000		
県補助金	3,053,000		
雑収益	161,233		
消費税還付金	8,056,710		
長期前受金戻入	974,622,000	1,937,055,943	
10. 営業外費用			
支払利息及び企業債取扱諸費	287,901,000		
雑支出	29,825,964	317,726,964	1,619,328,979
経常利益			△ 16,774,646
11. 特別利益			
過年度損益修正益	1,820	1,820	
12. 特別損失			
過年度損益修正損	1,727,274		
その他特別損失	0	1,727,274	△ 1,725,454
13. 当年度純利益			
前年度繰越利益剰余金			△ 18,500,100
その他未処分利益剰余金変動額			688,516,803
当年度未処分利益剰余金			0
		670,016,703	

(消費税及び地方消費税抜き)

## 令和7年度 甲賀市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

## 1. 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土地	414,709,872
ロ 建物	1,103,756,871
減価償却累計額	△ 421,536,709
ハ 構築物	682,220,162
減価償却累計額	△ 17,628,656,229
二 機械及び装置	52,218,625,281
減価償却累計額	△ 1,810,155,995
ホ 車両及び運搬具	3,821,227,538
減価償却累計額	△ 1,779,917
ヘ 工具、器具及び備品	2,011,071,543
減価償却累計額	19,558,888
ト 建設仮勘定	△ 16,618,780
有形固定資産合計	474,850,013
	55,806,423,060

## (2) 無形固定資産

イ 施設利用権	2,275,997,660
無形固定資産合計	2,275,997,660

## (3) 投資その他資産

イ その他投資	11,650
投資その他資産合計	11,650
固定資産合計	58,082,432,370

## 2. 流動資産

(1) 現金預金	621,316,856
(2) 未収金	284,461,911
貸倒引当金	△ 8,056,884
(3) 前払費用	276,405,027
(4) 前払金	0
(5) その他流動資産	0
流動資産合計	897,721,883

資産合計	58,980,154,253
------	----------------

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債	15,610,255,596	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		15,610,255,596
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		15,610,255,596

### 4. 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,568,601,000	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		1,568,601,000
(2) 未払金		464,002,145
(3) 未払費用		0
(4) 前受金		0
(5) その他流動負債		0
(6) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 賞与引当金		
引当金合計	14,667,000	14,667,000
流動負債合計		2,047,270,145

### 5. 繰延収益

#### (1) 長期前受金

収益化累計額	36,510,637,491	
繰延収益合計	△ 9,979,400,898	
		26,531,236,593
負債合計		44,188,762,334

## 資本の部

### 6. 資本金

#### (1) 自己資本金

資本金合計	13,761,648,208	
		13,761,648,208

### 7. 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 国県補助金	0	
ロ 工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		0

#### (2) 利益剰余金

イ 減債積立金	359,727,008	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	670,016,703	
利益剰余金合計		1,029,743,711
剰余金合計		1,029,743,711

#### 資本合計

負債資本合計	14,791,391,919	
		58,980,154,253

(消費税及び地方消費税抜き)

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

###### 定額法

###### ・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 9年～20年

車両及び運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～8年

##### イ 無形固定資産

###### 定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 45年

#### (2) 引当金計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,951,256千円である。

## 3 セグメント情報に関する注記

### 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	セグメント事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水の処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	51,820,668	7,159,486	58,980,154
セグメント負債	39,209,192	4,979,570	44,188,762
その他項目			
他会計繰入金	872,226	307,737	1,179,963
減価償却費	1,773,950	328,572	2,102,522
特別損失	1,600	300	1,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,489,629	182,432	1,672,061

#### 4 その他

##### (1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 11,518 千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金 5,994 千円を取り崩す。